平成１８年３月期　個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成１８年５月２３日

会　社　名　株式会社　芝 浦 電 子　　上 場 取 引 所　ＪＡＳＤＡＱ
ｺｰﾄﾞ番号　６９５７　　本社所在都道府県　埼　玉　県
（ＵＲＬ　http://www.shibaura-e.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　永　田　　康
問い合わせ先　役職名　取締役事務部長　　氏名　柳 沢 幸 一　　ＴＥＬ　048－859－6010（代表）
決算取締役会開催日　平成１８年　５月２３日　　中間配当制度の有無　　有
配当支払開始予定日　平成１８年　６月３０日　　定時株主総会開催日　平成１８年　６月２９日
単元株制度採用の有無　　有（１単元　１００株）

１．１８年３月期の業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

（１）経　営　成　績　　（記載金額：百万円未満切捨て）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
18年３月期	12,855　（　6.8%）	1,199　（　32.8%）	1,250　（　38.2%）
17年３月期	12,033　（　12.9%）	903　（ 194.5%）	904　（ 229.7%）

	当 期 純 利 益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総　資　本 経常利益率	売　上　高 経常利益率
	百万円	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	801　（△7.7%）	99　19	－　－	11.4	10.4	9.7
17年３月期	867　（210.7%）	107　72	－　－	14.1	8.5	7.5

（注）1.期中平均株式数　　１８年３月期　7,777,415株　　１７年３月期　7,778,141株
2.会計処理の方法の変更　　無
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配　当　状　況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配 当 性 向	株 主 資 本 配　当　率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	15　00	00　00	15　00	116	15.1	1.6
17年３月期	15　00	00　00	15　00	116	13.9	1.8

（３）財　政　状　態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	12,843	7,481	58.3	958　14
17年３月期	11,128	6,590	59.2	843　48

（注）1.期末発行済株式数　１８年３月期　7,779,865株　　１７年３月期　7,779,865株
2.期末自己株式数　　１８年３月期　2,705株　　１７年３月期　2,012株

２．１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売　上　高	経 常 利 益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中　間　期	6,700	600	370	00　00	―――	―――
通　　期	14,000	1,300	800	―――	15　00	15　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）１０２円８７銭
※上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により変動する可能性があります。

6．財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：千円未満切捨て）

科目		前事業年度 平成17年3月31日現在			当事業年度 平成18年3月31日現在			対前年比増減
		金額		構成比	金額		構成比	金額
（資産の部）				%			%	
Ⅰ流動資産								
1 現金及び預金			1,683,775			1,597,707		△86,068
2 受取手形			1,032,805			986,017		△46,787
3 売掛金	※1、7		2,956,176			3,473,668		517,491
4 商品			1,799			1,160		△638
5 製品			469,145			512,873		43,728
6 原材料			14,263			13,761		△502
7 仕掛品			—			27		27
8 貯蔵品			11,012			69,419		58,407
9 前払費用			16,016			15,613		△402
10 繰延税金資産			97,066			93,031		△4,034
11 未収入金	※1		906,691			1,595,698		689,007
12 未収消費税等			160,108			142,040		△18,067
13 その他			32,405			38,111		5,705
貸倒引当金			△22,152			△22,833		△680
流動資産合計			7,359,113	66.1		8,516,297	66.3	1,157,183
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
1 建物	※2	601,675			607,081			
減価償却累計額		371,247	230,427		392,211	214,869		△15,558
2 構築物		21,104			21,104			
減価償却累計額		15,784	5,320		16,540	4,563		△756
3 機械及び装置		266,632			213,279			
減価償却累計額		142,629	124,003		145,544	67,734		△56,268
4 車両及び運搬具		1,280			1,280			
減価償却累計額		1,216	64		1,216	64		—
5 工具、器具及び備品		381,913			389,848			
減価償却累計額		340,099	41,813		346,486	43,361		1,548
6 土地	※2		340,128			340,128		—
有形固定資産合計			741,757	6.7		670,722	5.2	△71,035
2 無形固定資産								
1 ソフトウェア			1,018			1,105		87
2 電話加入権			4,167			4,167		—
無形固定資産合計			5,185	0.0		5,272	0.1	87

（単位：千円未満切捨て）

科目	前事業年度 平成17年3月31日現在 金額	構成比	当事業年度 平成18年3月31日現在 金額	構成比	対前年比増減 金額
3 投資その他の資産		%		%	
1 投資有価証券 ※2	611,347		986,506		375,159
2 関係会社株式	1,768,768		1,946,559		177,790
3 出資金	250		250		—
4 関係会社出資金	580,000		580,000		—
5 更生債権	44,657		44,751		93
6 長期前払費用	18,458		22,660		4,202
7 繰延税金資産	1,766		—		△1,766
8 その他	110,057		122,216		12,159
投資損失引当金	△68,135		△9,302		58,833
貸倒引当金	△44,657		△42,467		2,190
投資その他の資産合計	3,022,513	27.2	3,651,174	28.4	628,661
固定資産合計	3,769,456	33.9	4,327,169	33.7	557,713
資産合計	11,128,570	100.0	12,843,467	100.0	1,714,897
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形	143,867		72,559		△71,308
2 買掛金 ※1	1,990,140		2,018,225		28,084
3 短期借入金 ※2	—		200,000		200,000
4 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	474,360		643,650		169,290
5 1年以内償還予定の社債	60,000		60,000		—
6 未払金 ※1	149,429		133,962		△15,466
7 未払費用	64,374		66,866		2,492
8 未払法人税等	325,000		336,000		11,000
9 前受金	4		1,236		1,232
10 預り金	7,734		9,083		1,349
11 賞与引当金	111,000		100,000		△11,000
12 設備関係支払手形	32,919		16,158		△16,761
流動負債合計	3,358,830	30.2	3,657,743	28.5	298,912
Ⅱ 固定負債					
1 社債	90,000		30,000		△60,000
2 長期借入金 ※2	741,850		1,187,790		445,940
3 繰延税金負債	—		173,248		173,248
4 退職給付引当金	346,664		312,243		△34,421
5 預り保証金	800		800		—
固定負債合計	1,179,314	10.6	1,704,081	13.2	524,767
負債合計	4,538,145	40.8	5,361,824	41.7	823,679

（単位：千円未満切り捨て）

科　　目	前事業年度 平成17年3月31日現在			当事業年度 平成18年3月31日現在			対前年比増減
	金　額		構成比	金　額		構成比	金　額
（資本の部）			%			%	
Ⅰ　資本金　※3		2,144,612	19.3		2,144,612	16.7	―
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金	2,069,698			2,069,698			
資本剰余金合計		2,069,698	18.6		2,069,698	16.1	―
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		118,500			118,500		
2　任意積立金							
別途積立金	1,140,000	1,140,000		1,790,000	1,790,000		
3　当期未処分利益		914,625			919,398		
利益剰余金合計		2,173,125	19.5		2,827,898	22.1	654,772
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		203,762	1.8		441,131	3.4	237,368
Ⅴ　自己株式　※4		△774	△0.0		△1,697	△0.0	△923
資本合計		6,590,424	59.2		7,481,643	58.3	891,218
負債及び資本合計		11,128,570	100.0		12,843,467	100.0	1,714,897

（2）損益計算書

（単位：千円未満切捨て）

科目		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比増減
		金額		百分比	金額		百分比	金額
				%			%	
Ⅰ 売上高								
1 製品売上高		11,130,965			12,020,701			
2 商品売上高		902,720	12,033,685	100.0	835,004	12,855,706	100.0	822,020
Ⅱ 売上原価								
1 製品及び商品期首たな卸高		632,882			470,944			
2 当期製品製造原価	※1、2	8,613,188			9,438,872			
3 当期商品仕入高		754,670			672,658			
合計		10,000,741			10,582,475			
4 他勘定への振替高	※3	2,436			3,580			
5 製品及び商品期末たな卸高		470,944	9,527,361	79.2	514,034	10,064,861	78.3	537,500
売上総利益			2,506,324	20.8		2,790,845	21.7	284,520
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2							
1 荷造運賃		127,540			156,845			
2 広告宣伝費		17,156			12,866			
3 役員報酬		116,215			113,665			
4 給料手当		542,807			568,485			
5 賞与引当金繰入額		63,270			58,000			
6 退職給付費用		59,730			54,385			
7 法定福利費		83,906			86,678			
8 旅費交通費		73,864			90,085			
9 通信費		21,088			21,116			
10 手数料		273,588			236,788			
11 地代家賃		48,869			44,433			
12 機械装置賃借料		20,225			18,838			
13 減価償却費		12,890			11,937			
14 貸倒引当金繰入額		14,409			2,261			
15 その他		127,582	1,603,143	13.3	115,321	1,591,709	12.4	△11,434
営業利益			903,180	7.5		1,199,135	9.3	295,954
Ⅳ 営業外収益	※4							
1 受取利息		409			109			
2 有価証券利息		162			21			
3 受取配当金		5,547			34,847			
4 受取手数料		25,347			36,066			
5 為替差益		10,222			2,075			
6 雑収入		12,036	53,724	0.4	9,491	82,610	0.6	28,886
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息		30,007			26,084			
2 社債利息		682			466			
3 たな卸資産廃棄損		7,645			—			
4 ファクタリング料		10,000			3,868			
5 クレーム補償費用		2,802			145			
6 雑損失		1,011	52,151	0.4	930	31,495	0.2	△20,655
経常利益			904,754	7.5		1,250,251	9.7	345,497

（単位：千円未満切捨て）

科目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
VI 特別利益			%			%	
1 投資有価証券売却益	7,605			19,709			
2 貸倒引当金戻入益	425			—			
3 投資損失引当金戻入益	81,147	89,177	0.8	31,643	51,352	0.4	△37,824
VI 特別損失							
1 固定資産除却損 ※5	12,580			1,265			
2 固定資産売却損 ※6	110			—			
3 退職給付費用	44,891	57,582	0.5	—	1,265	0.0	△56,316
税引前当期純利益		936,349	7.8		1,300,338	10.1	363,989
法人税、住民税及び事業税	305,666			481,017			
法人税等調整額	△237,183	68,482	0.6	17,880	498,897	3.9	430,415
当期純利益		867,866	7.2		801,440	6.2	△66,425
前期繰越利益		46,759			117,957		71,198
当期未処分利益		914,625			919,398		4,772

（３）製造原価明細書

（単位：千円未満切捨て）

科目		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
Ⅰ 材料費		6,828,145	78.9	6,450,016	68.2	△378,128
Ⅱ 労務費	※1	537,410	6.2	584,511	6.2	47,100
Ⅲ 外注加工費		748,618	8.7	1,930,421	20.4	1,181,802
Ⅳ 経費	※2	537,030	6.2	488,594	5.2	△48,435
当期総製造費用		8,651,204	100.0	9,453,544	100.0	802,339
期首仕掛品たな卸高		37		―		△37
合計		8,651,242		9,453,544		802,302
期末仕掛品たな卸高		―		27		27
他勘定への振替高	※3	38,053		14,643		△23,409
当期製品製造原価		8,613,188		9,438,872		825,683

（脚注）

（単位：千円未満切捨て）

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
原価計算の方法 実際原価による総合原価計算の方法を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 47,730	※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 42,000
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 業務委託手数料 224,890 研究開発費 147,190 機械装置賃借料 32,118 減価償却費 36,414	※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 業務委託手数料 185,055 研究開発費 134,479 機械装置賃借料 20,693 減価償却費 37,370
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 36,109 機械及び装置 1,944 合計 38,053	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 14,546 機械及び装置 97 合計 14,643

（4）利益処分案

（単位：千円未満切り捨て）

	第　4　7　期 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		第　4　8　期 株主総会承認予定年月日 平成18年6月29日	
Ⅰ 当期未処分利益		914,625		919,398
Ⅱ 利益処分額				
1 利益配当金	116,667		116,657	
2 役員賞与金				
取締役賞与金	30,000		30,000	
3 任意積立金				
別途積立金	650,000	796,667	600,000	746,657
Ⅲ 次期繰越利益		117,957		172,740

（５）重要な会計方針

項　　目	前　事　業　年　度 自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日	当　事　業　年　度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 （会計処理の変更） 製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、製品及び仕掛品の期末時価が帳簿価額を下回る事実が近年なく、今後も同様と見込まれ、低価法を採用する合理性が乏しいと考えられるため実施したものであります。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 ② 原材料 移動平均法による原価法 ③ 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 ② 原材料 同左 ③ 商品及び貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下とおりであります。 建物　3～38年 構築物　10～35年 機械及び装置　10年 車両及び運搬具　4年 工具、器具及び備品　2～15年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③ 長期前払費用 均等償却	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため，当該子会社の財政状態を勘案して計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 投資損失引当金 同左

項　　目	前　事　業　年　度 自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日	当　事　業　年　度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
	③ 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第１３号平成１１年９月１４日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（224,456 千円）については、５年による按分額を費用処理しております。	③　賞与引当金 同左 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第１３号平成１１年９月１４日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ③　ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているので有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理について 同左

（６）会計処理の変更

前　事　業　年　度 自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日	当　事　業　年　度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成１５年１０月３１日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

（7）注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円未満切捨て）

前　事　業　年　度 平成 17 年 3 月 31 日現在	当　事　業　年　度 平成 18 年 3 月 31 日現在
※1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金　448,383 未収入金　906,691 買掛金　1,940,613 未払金　62,874	※1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金　602,614 未収入金　1,595,698 買掛金　1,910,888 未払金　49,427
※2　資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産 建物　196,775 土地　236,312 投資有価証券　413,869 合計　846,957 同上に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金　322,160 長期借入金　528,750 合計　850,910 上記の担保提供資産の他土地 94,166 千円は、㈱岩手芝浦電子の借入金 99,650 千円に対して担保提供しております。	※2　資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産 建物　184,973 土地　236,312 合計　421,285 同上に対する債務 短期借入金　170,000 1年以内返済予定の長期借入金　383,160 長期借入金　698,390 合計　1,251,550 上記の担保提供資産の他土地 94,166 千円は、㈱岩手芝浦電子の借入金 73,770 千円に対して担保提供しております。
※3　授権株式数　普通株式　16,800,000　株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　7,779,865　株	※3　授権株式数　普通株式　16,800,000　株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　7,779,865　株
※4　自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 2,012 株であります。	※4　自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 2,705 株であります。
5　偶発債務 下記の関係会社の銀行、信用金庫及び中小企業金融公庫の借入金並びにリース会社へのリース料に対して債務保証を行っております。 ㈱福島芝浦電子　1,238,612 ﾀｲ ｼﾊﾞｳﾗﾃﾞﾝｼ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ　234,780 上海芝浦電子有限公司　190,000 ㈱東北芝浦電子　147,340 東莞芝浦電子有限公司　144,000 ㈱野田製作所　99,750 ㈱岩手芝浦電子　99,650 ㈱角館芝浦電子　88,480 ㈱三戸芝浦電子　69,424 ㈱三春電器　43,456 合計　2,355,492 なお、タイ　シバウラデンシ　カンパニー　リミテッドに対する債務保証は外貨建（86,000 千 THB）であります。	5　偶発債務 下記の関係会社の銀行、信用金庫及び中小企業金融公庫の借入金並びにリース会社へのリース料に対して債務保証を行っております。 ㈱福島芝浦電子　926,928 ﾀｲ ｼﾊﾞｳﾗﾃﾞﾝｼ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ　250,000 ㈱東北芝浦電子　122,140 ㈱岩手芝浦電子　93,770 ㈱野田製作所　81,750 ㈱角館芝浦電子　73,120 ㈱三春電器　35,856 ㈱三戸芝浦電子　28,620 合計　1,612,184
6　―	6　輸出為替手形割引高　2,370

（単位：千円未満切捨て）

前　事　業　年　度 平成17年3月31日現在	当　事　業　年　度 平成18年3月31日現在
※7　当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を181,883千円流動化しております。 8　配当制限 商法施行規則第１２４条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は203,762千円であります。	※7　当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を316,993千円流動化しております。 8　配当制限 商法施行規則第１２４条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は441,131千円であります。

（損益計算書関係）

（単位：千円未満切捨て）

前　事　業　年　度 自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日	当　事　業　年　度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日
※1　当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 材料費　6,612,379 外注加工費　732,305 合計　7,344,684 材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。	※1　当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 材料費　6,256,770 外注加工費　1,910,928 合計　8,167,699 材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。
※2　一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　― 製造費用　147,190 合計　147,190	※2　一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　― 製造費用　88,479 合計　88,479
※3　他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 自家消費　2,108 製造経費　232 販売経費　94 合計　2,436	※3　他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 自家消費　2,633 機械及び装置　61 製造経費　845 販売経費　39 合計　3,580
※4　営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息　280 受取配当金　1,755 受取手数料　22,560 雑収入　4,865 合計　29,461	※4　営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金　29,693 受取手数料　30,987 雑収入　5,276 合計　65,957
※5　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　7,167 機械及び装置　432 工具、器具及び備品　4,979 合計　12,580	※5　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　97 機械及び装置　391 工具、器具及び備品　777 合計　1,265
※6　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　110	※6　――――――

（リース取引関係）

（単位：千円未満切捨て）

<table>
<tr><th>前　事　業　年　度
自　平成16年 4月 1日
至　平成17年 3月 31日</th><th>当　事　業　年　度
自　平成17年 4月 1日
至　平成18年 3月 31日</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>104,856</td><td>60,354</td><td>44,502</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>64,471</td><td>43,147</td><td>21,324</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,581</td><td>6,984</td><td>2,596</td></tr><tr><td>合計</td><td>178,909</td><td>110,486</td><td>68,422</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内　30,731
1年超　39,807
合計　70,538
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　36,867
減価償却費相当額　34,343
支払利息相当額　2,236
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>19,257</td><td>12,836</td><td>6,420</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>64,471</td><td>56,041</td><td>8,430</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,581</td><td>8,901</td><td>679</td></tr><tr><td>合計</td><td>93,310</td><td>77,779</td><td>15,530</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
1年以内　11,640
1年超　4,489
合計　16,130
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　26,149
減価償却費相当額　24,579
支払利息相当額　1,024
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

（単位：千円未満切捨て）

前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金超過額	44,888	賞与引当金超過額	40,440
未払事業税	29,319	未払事業税	26,720
その他	22,858	その他	25,871
計	97,066	計	93,031
②固定資産		②固定資産	
退職給付引当金超過額	140,117	退職給付引当金超過額	126,271
投資有価証券評価損	179,570	投資有価証券評価損	167,397
投資損失引当金否認	27,553	投資損失引当金否認	3,761
その他	9,992	その他	20,104
小計	357,234	小計	317,534
評価性引当額	△217,117	評価性引当額	△191,263
計	140,117	計	126,271
繰延税金資産合計	237,183	繰延税金資産合計	219,302
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①固定負債		①固定負債	
その他有価証券評価差額金	△138,350	その他有価証券評価差額金	△299,519
計	△138,350	計	△299,519
繰延税金負債合計	△138,350	繰延税金負債合計	△299,519
繰延税金資産の純額	98,832	繰延税金負債の純額	△80,216
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
税務上の繰越欠損金の利用	△7.9%	住民税均等割等	0.5%
住民税均等割等	0.7%	試験研究費の特別控除	△0.7%
試験研究費の特別控除	△1.9%	評価性引当額の増減	△2.0%
評価性引当額の増減	△24.6%	その他	△0.0%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%		

（１株当たり情報）

前　事　業　年　度 自平成１６年　4月　1日 至平成１７年　3月３１日		当　事　業　年　度 自平成１７年　4月　1日 至平成１８年　3月３１日	
１株当たり純資産額	843 円 48 銭	１株当たり純資産額	958 円 14 銭
１株当たり当期純利益	107 円 72 銭	１株当たり当期純利益	99 円 19 銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	867,866 千円	損益計算書上の当期純利益	801,440 千円
普通株式に係る当期純利益	837,866 千円	普通株式に係る当期純利益	771,140 千円
普通株主に帰属しない金額	30,000 千円	普通株主に帰属しない金額	30,000 千円
（うち利益処分による役員賞与金	30,000 千円）	（うち利益処分による役員賞与金	30,000 千円）
普通株式の期中平均株式数	7,778,141 株	普通株式の期中平均株式数	7,777,415 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7．役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。